3/4 県務

論説

2023・3・4

値上げの加速　物価を抑える政策こそ

食品を中心に生活必需品の値上げが加速している。家計への負担は増すばかりで節約だけでは乗り切れない状況だ。大幅な賃上げと物価対策を優先した金融政策を強く求めたい。

帝国データバンクによると、今年一～四月の食品の値上げは二万四千四百五十一品目と昨年同期と比べ三倍のペースで増え続けている。グラフ。五月に昨年より四カ月早く二万五千品目を超えるのは必至で、八月には三万品目に達する見込みだ。

総務省が公表した二月の東京都区部の消費者物価指数は、前年同月比で三・三％増と上昇率が十三カ月ぶりに縮小した。ただ政府が実施した電気・都市ガス料金の負担軽減策の効果が二月請求分から反映されたことが縮小の理由で、物価の上昇圧力は依然根強いとみるべきだ。

電気料金を巡っては東京、北陸電力など大手七社が国に値上げを申請した。岸田文雄首相は「あらゆる経営効率化を盛り込むように」と申請各社にコスト削減を求めているが織み込みが遅りない。

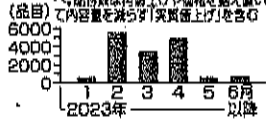
値上げすれば負担軽減の効果は薄れ、暮らしは一層追い込まれる。値上げ幅の圧縮にとどまらず値上げ自体を無期延期とすべきだ。

四月九日に経済学者の植田和男氏が日銀総裁に就任する。植田氏は衆参両院で所信を聴かれ、大規模な金融緩和策を当面続ける姿勢を強調した。この発言の影響もあり為替市場では円安が再び進行した。二日のニューヨーク市場では一時一二カ月半ぶりに一ドル＝一三七円台をつけた。

円安は輸入コストを押し上げ物価全体の上昇圧力になる。植田氏には、金融緩和一辺倒ではなく暮らしに寄り添い、物価抑制を最優先にした金融政策を期待したい。

賃上げのかぎを握る春闘は十五日に集中回答日を迎える。輸出関連を中心に多くの大企業が賃上げ要求に応じる姿勢をみせている。ただ肝心なことは賃上げの流れが中小にも及び、資金の好循環が国レベルで起きるかどうかだ。

大企業の経営者らが、消費刺激の起点となる賃上げを躊躇することはもはや許されない。

月別の食品値上げ品目数

2月2日午前正午時点。帝国データバンク調べ。品目数は再値上げや価格を据え置いて内容量を減らす「実質値上げ」を含む